平成29年工業統計調査結果を基にした

高山市の工業

令和元年10月

高 山 市

目 次

分 析 編

1.	産業構造	1
2.	製造業の概況	3
3.	事業所数	5
4.	従業者数	9
5.	製造品出荷額等	13
6.	付加価値額	17
7	学働生産性・十批生産性	21

統計表

- 第1表 産業中分類別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等)
- 第2表 産業細分類別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等)
- 第3表 産業中分類別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年対比)
- 第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数
- 第5表 木工関係業種の状況
- 第6表 特産品の状況
- 工業主要指標(県下21市の比較)

利用にあたって

- 1. 本書は、主に平成29年工業統計調査の結果をもとに、高山市の工業について分析しています。ただし、集計方法等により、経済産業省及び岐阜県が公表する数値と相違する場合があり得ますのでご承知ください。
- 2. 出典は、おおむね各表の右下部に掲げています。
- 3. 数値の単位は、おおむね各表の右上部に掲げています。また、単位未満については、 原則として四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合もあ ります。
- 4. 統計符号の用法は次のとおりです。
 - (1) 「0」 単位未満(四捨五入後)
 - (2) 「一」 該当数値なし
 - (3) 「X」 発表を差し控えたもの
 - (4) 「△」 減 少
- 5. その他
 - (1) 調査期日は、平成29年6月1日現在のものです。
 - (2) 従業者4人以上の事業所を対象に集計しています。

工業統計調査について

- ◎ 工業統計調査とは、製造業の生産活動の実態を明らかにすることを目的として、 統計法に基づき実施される指定統計調査です。
- ◎ 調査対象は、日本標準産業分類の「大分類E-製造業」に属する事業所を対象としています。
- ② 平成29年工業統計調査は6月1日を調査期日として実施しています。(事業所数、従業者数、敷地面積は平成29年6月1日現在、製造品出荷額等は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの1年間の製造品出荷額、加工賃及び修理料。)
- ◎ 本書内では、平成29年工業統計調査結果の本文中や図表上の表記を平成28年に統一しています。

分 析 編

1. 産業構造

市内の製造業における産業構造を平成29年工業統計調査結果からみると、全国、岐阜県と 比べて、生活関連・その他型産業の比率が非常に高いのが特徴である。

市内における生活関連・その他型産業の事業所数は、全体の65.0%となっており、国・ 県の構成比率(34.3%、28.7%)と比べ、それぞれ約1.9倍、約2.3倍となっている。

また、製造品出荷額等については、全体の35.6%となっており、国・県の構成比率 (17.6%、15.1%) と比べ、それぞれ約2.0倍、約2.4倍となっている。

付加価値額についても、全体の30.6%となっており、国・県の構成比率(19.3%、15.2%)と比べ、それぞれ約1.6倍、約2.0倍となっている。(第1表)

次に、産業中分類別に製造品出荷額等の構成比を全国と比較・分析すると、生活関連・その他型産業においては、家具・装飾品製造業の特化係数が14.41と突出しており、当市の特徴的な産業であることが読み取れる。

その他、基礎素材型産業においては、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、木材・木製品製造業の特化係数が1.0以上となっているのをはじめ、加工組立型産業においては、はん用機械器具製造業の特化係数が1.58、生活関連・その他型産業においては、食料品製造業の特化係数が2.32となっているなど、これらが当市において特化した産業となっているといえる。(第2表)

(用語の説明)

- ・従業者数=常用労働者(正社員・正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者)個人事業主及 び無給家族従業者数
- ・製造品出荷額等=製造品出荷額(副産物、製造工程から出たくず及び廃物を含む)加工賃収入額その他 収入額
- ·付加価値額(粗付加価値額)
 - (30人以上)=生產額一內国消費税額-原材料使用額等-減価償却額
 - (29人以下)=製造品出荷額等-内国消費税額-原材料使用額等
- 生産額
 - (30人以上)=製造品出荷額等(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)(半製品及び仕掛品年末額-半製品及び仕掛品年初額)
- ・特化係数=産業別製造品出荷額等構成比(高山市)/産業別製造品出荷額等構成比(全国)

(産業3類型別の区分)

- ① 基礎素材型産業
 - 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄綱業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
- ② 加工組立型産業
 - はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
- ③ 生活関連・その他型産業 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

第1表 産業3類型別(事業所数、製造品出荷額等、付加価値額構成比の対比)

(単位:%)

	地域・区分	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
	高山市	26.8	8. 2	65. 0
	(県対比)	(0.57)	(0.34)	(2. 26)
事業所数	[国対比]	(0.71)	(0.30)	(1.90)
	岐 阜 県	46. 9	24. 4	28. 7
	全 国	38. 0	27.7	34. 3
	高山市	52. 2	12. 2	35. 6
#41.74. F	(県対比)	(1. 26)	(0.28)	(2. 36)
製造品 出荷額等	[国対比]	(1.44)	(0. 26)	(2.02)
田山路以	岐 阜 県	41. 5	43. 4	15. 1
	全 国	36. 3	46. 1	17. 6
	高山市	57. 7	11.7	30.6
付加 価値額	(県対比)	(1.32)	(0.28)	(2.01)
	[国対比]	(1.63)	(0.26)	(1.59)
	岐 阜 県	43. 7	41. 1	15. 2
	全 国	35. 5	45. 2	19. 3

工業統計

第2表 産業中分類別製造品出荷額等における高山市の特化産業(全国対比)

<u> </u>	77 从771000年前四月10日	507 亚阳田市47 村旧庄木	(1)
産業3類型 特化係数	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
1.25~	16. 化学工業 (X) 14. パパ・紙・紙加工品 (1.91) 12. 木材・木製品 (1.42)	25. はん用機械器具 (1.58)	13. 家具·装備品 (14. 41) 09. 食 料 品 (2. 32)
0.75~1.25	21. 窯業·土石製品 (0.96)		11. 繊維工業 (1. 28)
~0.75	24. 金属製品 (0.22) 17. 石油・石炭製品 (X) 18. プラスチック製品 (X)	26. 生産用機械器具 (0.64) 30. 情報通信機械器具 (X) 29. 電気機械器具 (X) 28. 電子・デバイス・電子III (X) 31. 輸送用機械器具 (X)	15. 印刷・同関連業 (0.64) 10. 飲料・たばこ・飼料 (0.43) 32. その他の製造業 (0.24)

工業統計

2. 製造業の概況

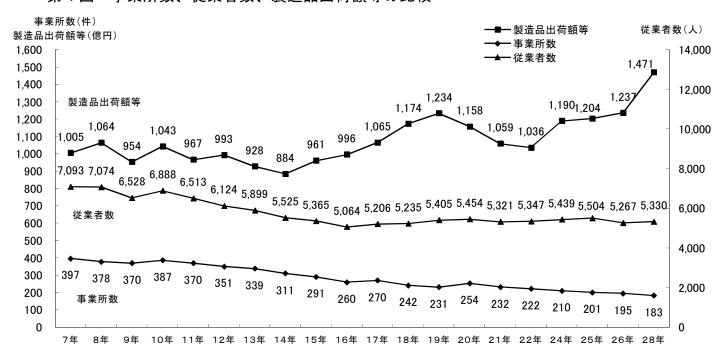
平成29年工業統計調査結果における高山市の製造業の現況は、事業所数183件、従業者数5, 330人、製造品出荷額等1,470億9,104万円となっている。(第3表)

平成7年以降の推移をみると、事業所数については、前年より増加に転じている年はあるものの、概ね減少傾向となっている。従業者数については緩やかな減少傾向の後、平成17年から増加傾向に転じ、平成21年以降は概ね横ばいとなっている。製造品出荷額等については、全体として減少傾向が続いた後、平成15年から増加傾向が続いていたが、平成20年からは減少し平成24年から再び増加に転じている。(第1図)

また、平成26年と平成28年を比較すると、事業所数は12件の減少 (△6.2%)、従業者数は63人の増加 (1.2%)、製造品出荷額等は約233億5千万円の増加 (18.9%) となっている。

次に、産業3類型別に平成26年と平成28年を比較すると、事業所数は基礎素材型産業では4件の減少(△7.5%)、加工組立型産業は1件の減少(△6.3%)、生活関連・その他型産業で7件の減少(△5.6%)となっている。従業者数は基礎素材型産業では32人の減少(△1.7%)、加工組立型産業は52人の増加(6.2%)、生活関連・その他型産業で43人の増加(1.7%)となっている。製造品出荷額等については、基礎素材型産業においては約164億7千万円の増加(27.3%)、加工組立型産業では約9億5千万円の増加(5.6%)、生活関連・その他型産業においては約59億3千万円の増加(12.8%)となっている。(第3表)

第1図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の比較



第3表 産業3類型別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等)

(単位:件、人、万円、%)

	実	数	増減率	構成比	
区 	平成26年	平成28年	28年/26年	平成26年	平成28年
事 業 所 数	195	183	△ 6.2	100.0	100.0
基礎素材型産業	53	49	△ 7.5	27. 2	26.8
加工組立型産業	16	15	△ 6.3	8.2	8.2
生活関連・その他型産業	126	119	\triangle 5.6	64.6	65.0
従 業 者 数	5, 267	5, 330	1. 2	100.0	100.0
基礎素材型産業	1, 867	1,835	△ 1.7	35. 4	34. 4
加工組立型産業	834	886	6. 2	15.8	16.6
生活関連・その他型産業	2, 566	2,609	1. 7	48.7	48.9
製造品出荷額等	12, 374, 170	14, 709, 104	18.9	100.0	100.0
基礎素材型産業	6, 032, 275	7, 679, 770	27. 3	48. 7	52. 2
加工組立型産業	1, 702, 781	1, 797, 636	5. 6	13.8	12.2
生活関連・その他型産業	4, 639, 114	5, 231, 698	12.8	37. 5	35. 6

工業統計

3. 事業所数

平成29年6月1日現在の事業所数は183件で、平成26年と比べて12件の減少 (△6.2%) となっている。

経営組織別に事業所数をみると、会社組織の事業所数は159件で、平成26年と比べて6件の減少 (\triangle 3.6%)、組合・その他の事業所数は9件で、同1件の減少 (\triangle 10.0%)、個人経営の事業所数は15件で、同5件の減少 (\triangle 25.0%) となっている。(第4表)

従業者規模別に事業所数をみると、従業者数4~9人の小規模事業所が81件(構成比44. 3%)で最も多く、次いで従業者数10~29人の中規模事業所が78件(同42.6%)、従業者数30人以上の大規模事業所が24件(同13.1%)となっている。また、平成26年との対比で増減をみると、小規模事業所は9件の減少(\triangle 10.0%)、中規模事業所は6件の減少(\triangle 7.1%)、大規模事業所は3件の増加(14.3%)となっている。(第4表、第2図)

次に、産業3類型別に事業所数をみると、事業所総数183件のうち、生活関連・その他型産業が119件で全事業所数の過半数(構成比65.0%)を占めている。(第5表)

平成26年と比べて基礎素材型産業は4件の減少(\triangle 7.5%)、加工組立型産業は1件の減少 (\triangle 6.3%)、生活関連・その他型産業は7件の減少(\triangle 5.6%)となっている。

また、産業中分類別に事業所数をみると食料品製造業が65件で最も多く、次いで家具・装備品製造業が26件、金属製品製造業が15件となっている。(第5表、第3図)

第4表 従業者規模(経営組織)別事業所数の比較

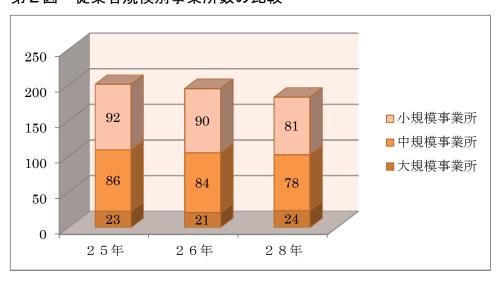
(単位:件、%)

区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	201	195	183
	[構成比]	[100.0]	[100. 0]	[100.0]
	(指 数)	(103. 1)	(100.0)	(93.8)
会社		171	165	159
組合・そ	の他	9	10	9
個人		21	20	15
小規模事業所((4人~9人)	92	90	81
	[構成比]	[45.8]	[46. 1]	[44. 3]
	(指 数)	(102. 2)	(100.0)	(90.0)
会社		70	68	62
組合・そ	の他	5	5	4
個人		17	17	15
中規模事業所((10人~29人)	86	84	78
	[構成比]	[42.8]	[43. 1]	[42.6]
	(指 数)	(102.4)	(100.0)	(92.9)
会社		80	78	75
組合・そ	の他	2	3	3
個人		4	3	_
大規模事業所((30人以上)	23	21	24
	[構成比]	[11. 4]	[10.8]	[13. 1]
	(指 数)	(109. 5)	(100.0)	(114. 3)
会社		21	19	22
組合・そ	の他	2	2	2
個人				

(指数:平成26年=100)

工業統計

第2図 従業者規模別事業所数の比較



第5表 産業3類型(産業中分類)別事業所数の比較

(単位:件、%)

区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	201	195	183
	[構成比]	[100.0]	[100. 0]	[100.0]
	(指数)	(103. 1)	(100.0)	(93.8)
基礎素材	型	53	53	49
	[構成比]	[26. 4]	[27. 2]	[26.8]
	(指数)	(100.0)	(100.0)	(92.5)
12 木材・木製	以品製造業	15	14	12
14 パルプ・約	氏・紙加工品製造業	6	6	6
16 化学工業		1	1	1
17 石油製品・	石炭製品製造業	2	2	2
18 プラスチッ	ノク製品製造業	1	1	1
19 ゴム製品製	设 造業	_	1	-
21 窯業・土石	「製品製造業	14	12	12
24 金属製品製	型造業	14	16	15
加工組立	型	19	16	15
	[構成比]	[9.4]	[8. 2]	[8. 2]
	(指数)	(118.8)	(100.0)	(93.8)
25 はん用機板	战器具製造業	5	5	4
26 生産用機械	战器具製造業	8	7	7
27 業務用機械	战器具製造業	1	_	-
28 電子部品・デ	バイス・電子回路製造業	2	1	1
29 電気機械器	8具製造業	1	1	1
30 情報通信機	&械器具製造業	1	1	1
31 輸送用機械	战器具製造業	1	1	1
生活関連	・その他型	129	126	119
	[構成比]	[64. 2]	[64. 6]	[65. 0]
	(指数)	(102.4)	(100.0)	(94.4)
9 食料品製造	造業	72	68	65
10 飲料・たに	ばこ・飼料製造業	8	7	7
11 繊維工業		5	6	5
13 家具・装備	请 品製造業	25	26	26
15 印刷・同関] 	7	8	6
32 その他の集	製造業	12	11	10

(指数:平成26年=100)

工業統計

第3図 産業3類型別事業所数の比較



4. 従業者数

平成29年6月1日現在の従業者数は5,330人で、平成26年と比べて63人の増加(1.2%)となっている。

就業形態別に従業者数をみると、常用労働者数は5,309人で、平成26年と比べて64人の増加 (1.2%)、個人事業主・家族従業者数は21人で、同1人の減少 $(\triangle 4.5\%)$ となっている。 さらに細かく就業形態をみると、常用労働者のうち正社員・正職員等は3,874人で常用労働者全体の73.0%を占めており、パート・アルバイト等は1,332人 (構成比25.1%)、出向・派遣受入者は103人 (同1.9%) となっている。

次に、従業者規模別にみてみると、小規模事業所の従業者数は506人で、平成26年と比べて28人の減少(△5.2%)、中規模事業所の従業者数は1,374人で、同85人の減少(△5.8%)、 大規模事業所の従業者数は3,450人で、同176人の増加(5.4%)となっている。(第6表)

産業3類型別にみてみると、基礎素材型産業の従業者数は1,835人で、平成26年と比べて32人の減少(△1.7%)、加工組立型産業の従業者数は886人で、同52人の増加(6.2%)、生活関連・その他型産業の従業者数は2,609人で、同43人の増加(1.7%)となっている。(第7表)

【BN分析結果について】

産業中分類別の各産業における従業者数の割合を国と対比することにより、高山市の基盤活動従事者数を推計したBN分析結果によると、高山市では、家具・装備品、化学工業、食料品、はん用機械器具など8の産業が基盤産業となっている。また、基盤産業のうち家具・装備品、化学工業、食料品は、修正ウィーバー法により主要基盤産業となっている。

【BN分析】基盤活動就業者数と各産業構成比(残余法)

基盤産業	基盤活動就業者数 (人)	構成比(%)
13. 家具·装備品	892	32. 98
16. 化学工業	X	X
9. 食料品	348	12.87
25. はん用機械器具	233	8. 61
14. パルプ・紙・紙加工品	199	7. 36
12. 木材·木製品	81	2. 99
10. 飲料・たばこ・飼料	66	2. 44
11. 繊維工業	X	X
計	2, 705	100.0

^{* 13、16、9}は、修正ウィーバー法による主要基盤産業

·BN分析

地域の経済活動を、地域内の需要を賄うだけでなく余剰分を地域外に移出することによって他地域から所得をもたらし地域の経済的基盤を支えている「基盤活動」と、地域内の需要を賄えず他地域から移入する「非基盤活動」に区分し、両者がどのような産業部門で顕著であるか計測することによって地域の経済活動の特徴を把握する方法。(地域経済基盤・非基盤分析(Basic-Nonbasic分析))

・修正ウィーバー法

基盤産業の中から主要なものを選び出すために、産業の組み合わせパターンを考え、各産業の構成比を同一と仮定した値と、実際の構成比との分散が最小となるものを主要な基盤産業とみなす方法で、各産業の数を考慮に入れないもの。

第6表 従業者規模(就業形態)別従業者数の比較

(単位:人、%)

区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	5, 504	5, 267	5, 330
	[構成比]	[100. 0]	[100. 0]	[100.0]
	(指 数)	(104. 5)	(100. 0)	(101. 2)
常用労働	者数	5, 483	5, 245	5, 309
正社員・	正職員等	4, 055	3, 961	3,874
パート・	アルバイト等	1, 346	1, 222	1, 332
出向・派	走 遣受入者	82	62	103
個人事業	主・家族従業者	21	22	21
小規模事業所	(4人~9人)	556	534	506
	[構成比]	[10. 1]	[10. 1]	[9. 5]
	(指 数)	(104. 1)	(100.0)	(94.8)
常用労働	者数	538	517	485
正社員・	正職員等	374	357	360
パート・	アルバイト等	159	156	124
出向・派	(遣受入者	5	4	1
個人事業	主・家族従業者	18	17	21
 - 規模事業所	(10人~29人)	1, 486	1, 459	1, 374
	[構成比]	[27. 0]	[27. 7]	[25.8]
	(指 数)	(101.9)	(100.0)	(94.2)
常用労働	者数	1, 483	1, 454	1, 374
正社員・	正職員等	925	938	875
パート・	アルバイト等	555	513	471
出向・沂	(遣受入者	3	3	28
個人事業	主・家族従業者	3	5	_
大規模事業所	(30人以上)	3, 462	3, 274	3, 450
	[構成比]	[62.9]	[62. 2]	[64. 7]
	(指 数)	(105. 7)	(100.0)	(105.4)
常用労働	者数	3, 462	3, 274	3, 450
正社員・	正職員等	2, 756	2,666	2, 639
パート・	アルバイト等	632	553	737
出向·沂	建受入者	74	55	74
個人事業	主・家族従業者			

(指数:平成26年=100) 工業統計

第7表 産業3類型別従業者数の比較

(単位:人、%)

区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	5, 504	5, 267	5, 330
	[構成比]	[100. 0]	[100. 0]	[100.0]
	(指 数)	(104. 5)	(100.0)	(101. 2)
常用労働者	首数	5, 483	5, 245	5, 309
正社員・	正職員等	4, 055	3, 961	3, 874
パート・	アルバイト等	1, 346	1, 222	1, 332
出向・派	遣受入者	82	62	103
個人事業主	三・家族従業者	21	22	21
基礎素材型	Ŭ	1, 970	1,867	1,835
	[構成比]	[35. 7]	[35. 5]	[34. 4]
	(指 数)	(105. 5)	(100.0)	(98. 3)
常用労働者		1, 964	1,858	1,825
正社員•	正職員等	1, 449	1, 413	1, 254
パート・	アルバイト等	470	409	521
出向・派	遣受入者	45	36	50
個人事業主	三・家族従業者	6	9	10
加工組立型	렌	900	834	886
	[構成比]	[16. 4]	[15. 8]	[16. 6]
	(指 数)	(107. 9)	(100.0)	(106. 2)
常用労働者	首数	898	832	886
正社員・	正職員等	758	733	731
パート・	アルバイト等	123	91	122
出向・派	遣受入者	17	8	33
個人事業主	三・家族従業者	2	2	_
生活関連・その)他型	2, 634	2, 566	2,609
	[構成比]	[47. 9]	[48. 7]	[49. 0]
	(指 数)	(102. 7)	(100.0)	(101.7)
常用労働者		2, 621	2, 555	2, 598
正社員•	正職員等	1,848	1,815	1, 889
パート・	アルバイト等	753	722	689
出向・派	遣受入者	20	18	20
個人事業主	三・家族従業者	13	11	11

(指数:平成26年=100) 工業統計

5. 製造品出荷額等

平成28年の製造品出荷額等は1,470億9,104万円で、平成26年と比べて約233億5千万円の増加(18.9%)となっている。

従業者規模別に増減をみると、平成26年と比べて小規模事業所の製造品出荷額等は約1億 1千万円の増加(1.6%)、中規模事業所の製造品出荷額等は約36億2千万円の増加(16.3%)、 大規模事業所の製造品出荷額等は約196億1千万円の増加(20.8%)となっている。(第8表) 産業3類型別にみると、基礎素材型産業が約768億円(構成比52.2%)で最も多く、次い で生活関連・その他型産業が約523億2千万円(同35.6%)、加工組立型産業が約179億8千万 円(同12.2%)となっている。次に、平成26年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が 約164億7千万円の増加(27.3%)、加工組立型産業が約9億5千万円の増加(5.6%)、生活関 連・その他型産業が約59億3千万円の増加(12.8%)となっている。

市全体の産業に占める産業3類型別の割合について、平成26年と比較すると基礎素材型 産業が高くなっている。(第9表)

また、産業中分類別にみると、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」の構成比が43.1%で最も高く、次いで食料品製造業が21.8%、家具・装備品製造業が9.4%となっており、市全体の7割以上を占めている。(第5図)

第8表 従業者規模別製造品出荷額等の比較

(単位:万円、%)

区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	12, 042, 054	12, 374, 170	14, 709, 104
	[構成比]	[100. 0]	[100. 0]	[100.0]
	(指 数)	(97. 3)	(100.0)	(118. 9)
製造品出荷	額	9, 814, 555	10, 107, 381	13, 755, 852
加工賃収入	額	1, 750, 384	1, 702, 674	225, 286
その他収入	額	477, 115	564, 115	727, 966
小規模事業所(4)	人~9人)	691, 954	715, 411	726, 622
	[構成比]	[5. 7]	[5.8]	[4.9]
	(指 数)	(96. 7)	(100.0)	(101. 6)
製造品出荷	額	597, 054	655, 919	629, 202
加工賃収入	額	69, 031	48, 398	41, 568
その他収入	額	25, 869	11, 094	55, 852
中規模事業所(10	0人~29人)	2, 068, 778	2, 220, 223	2, 582, 550
	[構成比]	[17. 2]	[17. 9]	[17. 6]
	(指 数)	(93. 2)	(100. 0)	(116. 3)
製造品出荷	額	1, 776, 832	1, 814, 366	2, 195, 967
加工賃収入	額	62, 359	68, 232	55, 530
その他収入	額	229, 587	337, 625	331, 053
大規模事業所(30	0人以上)	9, 281, 322	9, 438, 536	11, 399, 932
	[構成比]	[77. 1]	[76. 3]	[77. 5]
g	(指数)	(98. 3)	(100.0)	(120.8)
製造品出荷	額	7, 440, 669	7, 637, 096	10, 930, 683
加工賃収入	額	1, 618, 994	1, 586, 044	128, 188
その他収入	額	221, 659	215, 396	341,061

(指数:平成26年=100) 工業統計

第9表 産業3類型(産業中分類)別製造品出荷額等の比較

(単位:万円、%)

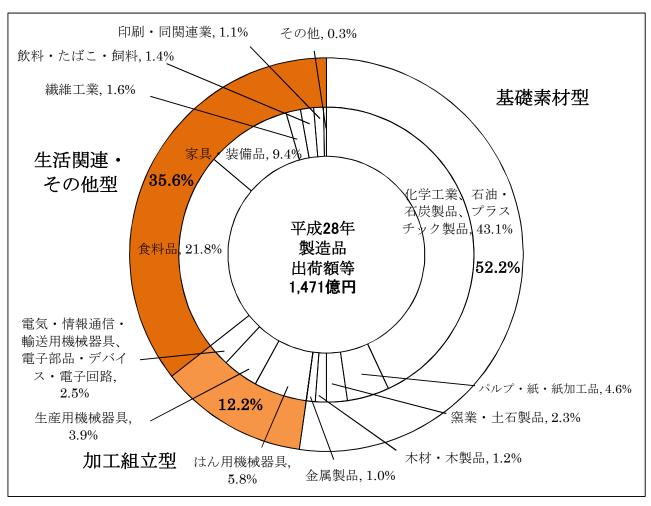
区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	12, 042, 054	12, 374, 170	14, 709, 104
	[構成比]	[100. 0]	[100. 0]	[100.0]
	(指数)	(97. 3)	(100.0)	(118.9)
基礎素材	·型	6, 158, 724	6, 032, 275	7, 679, 770
	[構成比]	[51. 1]	[48. 7]	[52. 2]
	(指 数)	(102. 1)	(100.0)	(127.3)
12 木材・木製	製品製造業	218, 770	230, 267	183, 250
14 パルプ・約	低・紙加工品製造業	613, 106	610, 783	676, 806
16 化学工業		X	X	X
17 石油製品・	• 石炭製品製造業	X	X	X
18 プラスチッ	ック製品製造業	X	X	X
19 ゴム製品製	製造業	_	X	_
21 窯業・土石	5製品製造業	195, 062	192, 297	333, 222
24 金属製品製	製造業	163, 366	151, 968	154, 227
加工組立	型	1, 613, 103	1, 702, 781	1, 797, 636
	[構成比]	[13. 4]	[13.8]	[12. 2]
	(指 数)	(94. 7)	(100.0)	(105. 6)
25 はん用機板	成器具製造業	777, 049	753, 159	856, 114
26 生産用機械	戒器具製造業	466, 997	625, 579	566, 909
27 業務用機械	戒器具製造業	X	_	_
28 電子部品・デ	バイス・電子回路製造業	X	X	X
29 電気機械器		X	X	X
30 情報通信機	幾械器具製造業	X	X	X
31 輸送用機械	戒器具製造業	X	X	X
生活関連	・その他型	4, 270, 227	4, 639, 114	5, 231, 698
	[構成比]	[35. 5]	[37. 5]	[35. 6]
	(指 数)	(92.0)	(100.0)	(112.8)
9 食料品製造	告業	2, 601, 267	2, 810, 597	3, 207, 380
10 飲料・たる	ばこ・飼料製造業	140, 651	139, 508	204, 140
11 繊維工業		166, 711	183, 771	237, 203
13 家具・装備	# 品製造業	1, 153, 507	1, 333, 168	1, 378, 165
15 印刷・同様		166, 463	127, 020	159, 505
32 その他の酁	製造業	41, 628	45, 050	45, 305

(指数:平成26年=100) 工業統計

第4図 産業3類型別製造品出荷額等の比較



第5図 産業3類型(産業中分類)別製造品出荷額等の構成比(平成28年)



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」及び「電気機械器具製造業、 情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業」は、秘匿部分につき合算し て計上している。

6. 付加価値額

平成28年の付加価値額総額は684億1,052万円で、平成26年と比べて約163億4千万円の増加(31.4%)となっている。

従業者規模別にみると、小規模事業所の付加価値額は平成26年と比べて約2億6千万円の増加 (9.6%)、中規模事業所の付加価値額は約18億2千円の増加 (16.2%)、大規模事業所の付加価値額は約142億6千万円の増加 (37.4%) となっている。(第10表)

付加価値率について平成26年との対比で増減をみると、小規模事業所が3.0ポイント増加、中規模事業所が同値、大規模事業所が5.6ポイント増加し、全体で4.4ポイントの増加となった。

また、付加価値生産性について平成26年との対比で増減をみると、小規模事業所が15.7%の増加、中規模事業所が23.3%の増加、大規模事業所が30.4%の増加となっており、全体では29.8%の増加となっている。(第11表)

産業3類型別にみてみると、基礎素材型産業の付加価値額は平成26年と比べて約130億6千万円の増加(49.4%)、加工組立型産業の付加価値額は約10億9千万円の増加(15.9%)、生活関連・その他型産業の付加価値額は約21億9千万円の増加(11.6%)となっている。

(第12表)

付加価値率について平成26年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が7.6ポイント増加、加工組立型産業が3.9ポイント増加、生活関連・その他型産業が0.4ポイント減少している。

また、付加価値生産性について平成26年との対比でみると、基礎素材型産業が52.0%の増加、加工組立型産業が9.1%の増加、生活関連・その他型産業が9.8%の増加となっている。(第13表)

第10表 従業者規模別付加価値額の比較

(単位:万円、%)

区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	4, 922, 383	5, 207, 034	6, 841, 052
	[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
	(指数)	(94. 5)	(100.0)	(131.4)
小規模事業所	(4人~9人)	272, 802	268, 272	294, 157
	[構成比]	[5. 6]	[5. 2]	[4.3]
	(指数)	(101. 7)	(100.0)	(109. 6)
中規模事業所	(10人~29人)	1, 010, 329	1, 126, 282	1, 308, 206
	[構成比]	[20. 5]	[21. 6]	[19. 1]
	(指数)	(89. 7)	(100.0)	(116. 2)
大規模事業所	(30人以上)	3, 639, 252	3, 812, 480	5, 238, 689
	[構成比]	[73. 9]	[73. 2]	[76. 6]
	(指数)	(95. 5)	(100.0)	(137.4)

(指数:平成26年=100) 工業統計

第11表 従業者規模別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位:%、万円)

				(十四・/0、/211)
	区分	平成25年	平成26年	平成28年
	総数	40. 9	42. 1	46. 5
付 加	小規模事業所(4人~9人)	39. 4	37. 5	40. 5
価	中規模事業所(10人~29人)	48.8	50. 7	50. 7
值 率	大規模事業所(30人以上)	39. 2	40. 4	46.0
	総数	894	989	1, 284
	(指 数)	(90.4)	(100.0)	(129.8)
<i>I</i> I.	小規模事業所(4人~9人)	491	502	581
付 加	(指数)	(97.8)	(100.0)	(115. 7)
価	中規模事業所(10人~29人)	680	772	952
値 生	(指数)	(88. 1)	(100.0)	(123. 3)
産 性	大規模事業所(30人以上)	1, 051	1, 165	1, 519
14	(指数)	(90. 2)	(100.0)	(130. 4)

(指数:平成26年=100)

工業統計

- ・付加価値率=付加価値額/製造品出荷額等×100(製造品出荷額等に対する付加価値額の割合)
- ・付加価値生産性=付加価値額/従業者数(従業者1人あたりの付加価値額)

第12表 産業3類型別付加価値額の比較

(単位:万円、%)

区	分	平成25年	平成26年	平成28年
総	数	4, 922, 383	5, 207, 034	6, 841, 052
	[構成比]	[100. 0]	[100. 0]	[100.0]
	(指 数)	(94. 5)	(100. 0)	(131. 4)
基礎素材型		2, 643, 071	2, 641, 551	3, 947, 637
	[構成比]	[53. 7]	[50. 7]	[57. 7]
	(指 数)	(100. 1)	(100. 0)	(149. 4)
加工組立型		619, 689	688, 724	798, 135
	[構成比]	[12. 6]	[13. 2]	[11.7]
	(指 数)	(90.0)	(100. 0)	(115. 9)
生活関連・その他型	Ä	1, 659, 623	1, 876, 759	2, 095, 280
	[構成比]	[33. 7]	[36. 1]	[30. 6]
	(指 数)	(88. 4)	(100. 0)	(111.6)

(指数:平成26年=100) 工業統計

第13表 産業3類型別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位:%、万円)

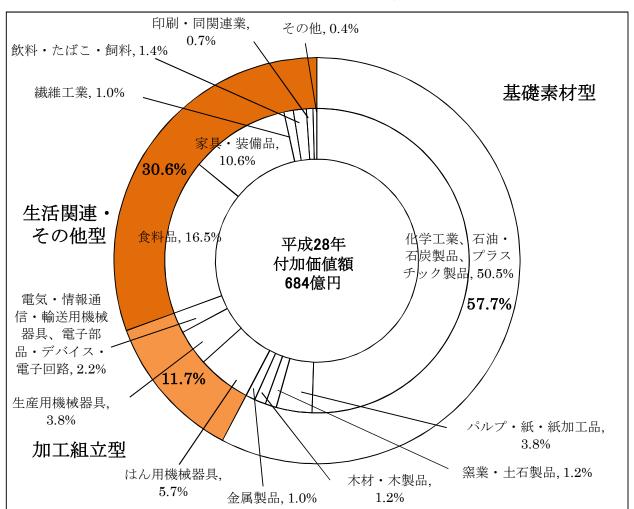
						(十四・/0、/211)
	区 分			平成25年	平成26年	平成28年
	総数			40. 9	42. 1	46. 5
付 加	基礎素材型			42. 9	43.8	51. 4
価	加工組立型			38. 4	40. 5	44. 4
値 率	生活関連・その他型	텐		38. 9	40. 5	40. 1
	総数			894	989	1, 284
		(指	数)	(90.4)	(100.0)	(129. 8)
/ I.	基礎素材型			1, 342	1, 415	2, 151
付 加	***************************************	(指	数)	(94.8)	(100.0)	(152.0)
価値	加工組立型			689	826	901
値 生 産	on management of the second of	(指	数)	(83. 4)	(100.0)	(109. 1)
産 性	生活関連・その他型	钽		630	731	803
1-1-	ranoranonano	(指	数)	(86. 2)	(100.0)	(109.8)

(指数:平成26年=100)

工業統計

- ・付加価値率=付加価値額/製造品出荷額等×100(製造品出荷額等に対する付加価値額の割合)
- ・付加価値生産性=付加価値額/従業者数(従業者1人あたりの付加価値額)

第6図 産業3類型別 (産業中分類) 別付加価値額の構成比 (平成28年)



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」及び「電気機械器具製造業、 情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業」は、秘匿部分につき合算し て計上している。

7. 労働生産性・土地生産性

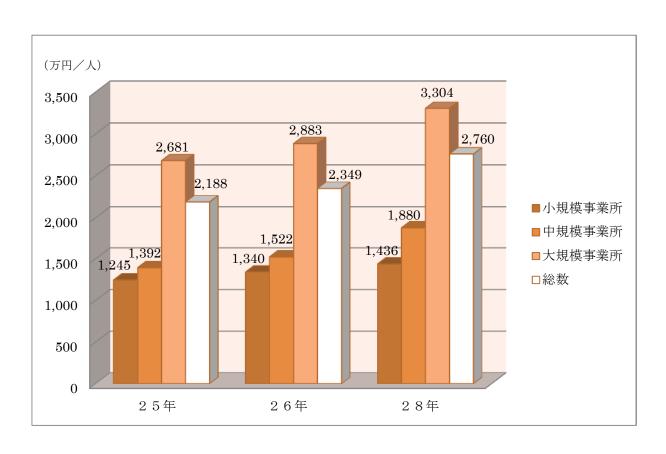
平成28年の労働生産性は2,760万円で、平成26年と比べて411万円の増加(17.5%)となっている。

従業者規模別にみると、平成26年との比較では、小規模事業所の労働生産性は96万円の増加 (7.2%)、中規模事業所の労働生産性は358万円の増加 (23.5%)、大規模事業所の労働生産性は421万円の増加 (14.6%) となっている。(第7図、第14表)

産業3類型別にみると、平成26年との比較では基礎素材型産業が954万円の増加(29.5%)、加工組立型産業が13万円の減少(△0.6%)、生活関連・その他型産業が197万円の増加(10.9%)となっている。(第15表)

次に、従業者数30人以上の大規模事業所について土地生産性をみると、1㎡あたり91,168 円となり、平成26年と比べると24,524円増加(36.8%)している。(第16表)

第7図 従業者規模別労働生産性の比較



(用語の説明)

- ・労働生産性=製造品出荷額等/従業者数(従業者1人あたりの製造品出荷額等)
- ・土地生産性=付加価値額/敷地面積(1 m³あたりの付加価値額)

第14表 従業者規模別労働生産性の比較

(単位:万円、%)

					(1
区	分		平成25年	平成26年	平成28年
 総	数		2, 188	2, 349	2, 760
	(指	数)	(93. 1)	(100.0)	(117.5)
小規模事業所	「(4人~9人)		1, 245	1, 340	1, 436
	(指	数)	(92. 9)	(100.0)	(107.2)
中規模事業所	「(10人~29人)		1, 392	1, 522	1, 880
	(指	数)	(91. 5)	(100.0)	(123. 5)
大規模事業所	f(30人以上)		2, 681	2, 883	3, 304
	(指	数)	(93. 0)	(100.0)	(114. 6)

(指数:平成26年=100) 工業統計

第15表 産業3類型別労働生産性の比較

(単位: 万円、%)

区	分			平成25年	平成26年	平成28年
総	数			2, 188	2, 349	2, 760
		(指	数)	(93. 1)	(100.0)	(117. 5)
基礎素材型				3, 126	3, 231	4, 185
		(指	数)	(96. 8)	(100.0)	(129. 5)
加工組立型				1, 792	2, 042	2, 029
		(指	数)	(87. 8)	(100.0)	(99.4)
生活関連・その他型	늰			1,621	1, 808	2, 005
		(指	数)	(89. 7)	(100.0)	(110.9)

(指数:平成26年=100) 工業統計

第16表 土地生産性

項	目			平成25年	平成26年	平成28年
付加価値額	(万円)			3, 639, 252	3, 812, 480	5, 238, 689
敷地面積	(m^2)			572, 066	572, 066	574, 620
土地生産性	$(円/m^2)$			63, 616	66, 644	91, 168
		(指	数)	(95. 5)	(100.0)	(136. 8)

(指数:平成26年=100) 工業統計

統 計 表

第1表 産業中分類別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、事業所生産性、労働生産性、付加価値生産性)

(単位:件、人、万円、%)

												(中)	万円、%)	
産業分類 (中分類)	事業所数	_	従業者数		đ.	製 造 品 出			付加価値額	事業所 生産性	労働 生産性	付加価値 生産性	構 _反 従業者数	战比 製造品
		計	男	女	計		(内) 加工賃			土厓江	土厓江		(化来有)数	出荷額等
09. 食料品製造業	65	1, 144	523	621	3, 207, 380	2, 940, 965	39, 418	226, 997	1, 129, 428	49, 344	2,804	987	21. 5	21.8
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	7	137	73	64	204, 140	164, 338	0	39, 802	96, 168	29, 163	1, 490	702	2.6	1.4
11. 繊維工業	5	209	58	151	237, 203	104, 434	8, 931	123, 838	69, 098	47, 441	1, 135	331	3.9	1.6
12. 木材・木製品製造業	12	145	101	44	183, 250	117, 973	9, 412	55, 865	80,711	15, 271	1, 264	557	2.7	1.2
13. 家具・装備品製造業	26	960	736	224	1, 378, 165	1, 287, 297	27,607	63, 261	723, 202	53, 006	1, 436	753	18.0	9.4
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	6	330	228	102	676, 806	673, 374	0	3, 432	259, 672	112, 801	2, 051	787	6. 2	4.6
15. 印刷·同関連業	6	103	56	47	159, 505	87, 631	3, 153	68, 721	50, 820	26, 584	1, 549	493	1.9	1. 1
16. 化学工業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品·石炭製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業		-	-	_				-	_	_	_	_	-	_
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	-	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_
21. 窯業・土石製品製造業	12	121	96	25	333, 222	257, 362	0	75, 860	85, 210	27, 769	2, 754	704	2. 3	2. 3
22. 鉄鋼業	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
23. 非鉄金属製造業	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
24. 金属製品製造業	15	107	83	24	154, 227	113, 142	36, 979	4, 106	70, 498	10, 282	1, 441	659	2.0	1.0
25. はん用機械器具製造業	4	458	348	110	856, 114	788, 701	39, 592	27, 821	389, 441	214, 029	1,869	850	8.6	5.8
26. 生産用機械器具製造業	7	185	161	24	566, 909	562, 954	1,628	2, 327	262, 170	80, 987	3, 064	1, 417	3. 5	3.9
27. 業務用機械器具製造業		-	-	_				-	_	_	_	_	-	_
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	X	Х	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具製造業	1	X	Х	Х	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Х
30. 情報通信機械器具製造業	1	X	Х	Х	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Х
31. 輸送用機械器具製造業	1	Х	Х	Х	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	10	56	27	29	45, 305	40,029	2, 462	2,814	26, 564	4, 531	809	474	1.1	0.3
合 計	183	5, 330	3, 320	2,010	14, 709, 104	13, 755, 852	225, 286	727, 966	6, 841, 052	80, 378	2, 760	1, 283	100.0	100.0
	-		l .							L.			立 よっ0 年コ	業統計調查

平成29年工業統計調査

第2表 産業細分類別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所生産性、労働生産性)

(単位:件、人、万円)

	1								(単位 :	件、人、万円)
産業分類 (細分類)	事業所数		従業者数			製造品	出 荷 額 等		事業所生産性	労働生産性
III/ JAM	F /K//1 3/X	計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他	<i>* 术/// 工/上/</i> 上	70 國土/王压
09. 食料品製造業	65	1, 144	523	621	3, 207, 380	2, 940, 965	39, 418	226, 997	49, 344	2,804
0932 野菜漬物製造業	6	114	42	72	126, 761	124, 063	0	2, 698	21, 127	1, 112
0941 味そ製造業	3	51	15	36	31, 627	31, 411	216	0	10, 542	620
0971 パン製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
0972 生菓子製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
0973 ビスケット類・干菓子製造業	3	30	10	20	10, 677	9, 546	0	1, 131	3, 559	356
0974 米菓製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
0979 その他のパン・菓子製造業	6	100	34	66	55, 874	55, 874	0	0	9, 312	559
0992 めん類製造業	5	74	17	57	52, 231	51, 221	1,010	0	10, 446	706
0993 豆腐·油揚製造業	3	63	32	31	36, 608	35, 478	0	1, 130	12, 203	581
その他	34	632	347	285	2, 854, 416	2, 598, 775	33, 980	221,661	83, 953	4,516
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	7	137	73	64	204, 140	164, 338	0	39, 802	29, 163	1,490
1023 清酒製造業	5	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11. 繊維工業	5	209	58	151	237, 203	104, 434	8,931	123, 838	47, 441	1, 135
12. 木材・木製品製造業	12	145	101	44	183, 250	117, 973	9, 412	55, 865	15, 271	1, 264
1211 一般製材業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
1232 木箱製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他	8	117	81	36	149, 280	84, 165	9, 410	55, 705	18, 660	1, 276
13. 家具・装備品製造業	26	960	736	224	1, 378, 165	1, 287, 297	27, 607	63, 261	53, 006	1, 436
1311 木製家具製造業	16	874	669	205	1, 287, 868	1, 202, 632	21, 975	63, 261	80, 492	1, 474
1331 建具製造業	7	64	47	17	62, 700	58, 607	4, 093	0	8, 957	980
その他	3	22	20	2	27, 597	26, 058	1,539	0	9, 199	1, 254
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	6	330	228	102	676, 806	673, 374	0	3, 432	112, 801	2,051
15. 印刷・同関連業	6	103	56	47	159, 505	87, 631	3, 153	68, 721	26, 584	1,549
16. 化学工業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_
21. 窯業・土石製品製造業	12	121	96	25	333, 222	257, 362	0	75, 860	27, 769	2,754
2142・43・47 食卓用・ちゅう房用陶磁器・陶磁器製置物製造業・陶磁器絵付業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他	10	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 鉄鋼業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
23. 非鉄金属製造業	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
24. 金属製品製造業	15	107	83	24	154, 227	113, 142	36, 979	4, 106	10, 282	1, 441
25. はん用機械器具製造業	4	458	348	110	856, 114	788, 701	39, 592	27, 821	214, 029	1,869
26. 生產用機械器具製造業	7	185	161	24	566, 909	562, 954	1,628	2, 327	80, 987	3,064
27. 業務用機械器具製造業	_	_				_			_	
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	10	56	27	29	45, 305	40, 029	2, 462	2, 814	4, 531	809
3271 漆器製造業	3	14	7	7	10, 748	10, 748	0	0	3, 583	768
その他	7	42	20	22	34, 557	29, 281	2, 462	2,814	4, 937	823
合 計	183	5, 330	3, 320	2,010	14, 709, 104	13, 755, 852	225, 286	727, 966	80, 378	2,760
		,	, -1	,	. ,	. ,,	,	,		年工業統計調査

第3表 産業中分類別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、労働生産性、付加価値生産性の前年対比)

(単位:件、人、万円、%)

	I	****			VX 7115 → 401		Abril Sel-	n 111 +++	drata lefe		MA NEL 11 - 구도 1-1		(単位:件、人、万円 付加価値生産性		
産業分類 (中分類)		事業所数		, . 1	従業者数			品出荷			労働生産性				
	26年	28年	増減数	26年	28年	増減数	26年	28年	増減率	26年	28年	増減率	26年	28年	増減率
09. 食料品製造業	68	65	△ 3	1, 086	1, 144	58	2, 810, 597	3, 207, 380	14. 1	2, 588	2, 804	8. 3	832	987	18. 7
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	0	128	137	9	139, 508	204, 140	46. 3	1, 090	1, 490	36. 7	544	702	28. 9
11. 繊維工業	6	5	△ 1	184	209	25	183, 771	237, 203	29. 1	999	1, 135	13. 6	330	331	0.2
12. 木材・木製品製造業	14	12	△ 2	182	145	△ 37	230, 267	183, 250	△ 20.4	1, 265	1, 264	△ 0.1	571	557	△ 2.5
13. 家具・装備品製造業	26	26	0	990	960	△ 30	1, 333, 168	1, 378, 165	3. 4	1, 347	1, 436	6.6	769	753	△ 2.0
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	0	307	330	23	610, 783	676, 806	10.8	1, 990	2, 051	3. 1	714	787	10. 1
15. 印刷・同関連業	8	6	△ 2	116	103	△ 13	127, 020	159, 505	25. 6	1, 095	1, 549	41. 4	524	493	△ 5.9
16. 化学工業	1	1	0	X	Х	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	1	-	△ 1	X	-	X	X	-	_	X	-	-	X	_	-
20. なめし皮・同製品・毛皮	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
21. 窯業・土石製品製造業	12	12	0	133	121	△ 12	192, 297	333, 222	73. 3	1, 446	2, 754	90. 5	655	704	7.6
22. 鉄鋼業	_	-	-	_	-	-	_	-	_	_	-	-		_	-
23. 非鉄金属製造業	_	-	-	_		1	-	-	_	_	-	1	1	_	
24. 金属製品製造業	16	15	△ 1	94	107	13	151, 968	154, 227	1.5	1, 617	1, 441	△ 10.8	632	659	4. 2
25. はん用機械器具製造業	5	4	△ 1	423	458	35	753, 159	856, 114	13. 7	1, 781	1, 869	5. 0	658	850	29. 2
26. 生産用機械器具製造業	7	7	0	205	185	△ 20	625, 579	566, 909	△ 9.4	3, 052	3, 064	0. 4	1, 432	1, 417	△ 1.1
27. 業務用機械器具製造業	_	_		_		_		_	_	_		_			-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具製造業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	1	1	0	Х	X	Х	X	X	X	X	X	X	X	X	Х
31. 輸送用機械器具製造業	1	1	0	Х	X	X	X	X	X	Х	X	X	X	X	Х
32. その他の製造業	11	10	Δ 1	62	56	△ 6	45, 050	45, 305	0.6	727	809	11. 3	343	474	38. 4
合 計	195	183	△ 12	5, 267	5, 330	63	12, 374, 170	14, 709, 104	18. 9	2, 349	2, 760	17. 5	989	1, 283	29.8
									1				亚战?		と統計調 本

平成26、29年工業統計調査

第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数

(単位:件、%)

産業分類(中分類)												
在未分級(「分級)	4~9 人	10~19 人	20~29 人	30~39 人	40~49 人	50~75 人	76~99 人	100~199	200~299 人	300~499 人	500人以上]
09. 食料品製造業	18	25	15	4	1	1	_	1	_	_	_	65
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	_	6	_	_	1	_	-	_	_	_	_	7
11. 繊維工業	2	1	1	_	_	_	_	1	_	_	_	5
12. 木材・木製品製造業	6	3	3	_	_	_	_	_	_	_	_	12
13. 家具・装備品製造業	15	2	3	1	_	1	_	3	1	_	_	26
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	2	_	2	1	_	_	_	_	1	_	_	6
15. 印刷・同関連業	2	1	3	_	_	_	_	_	_	_	_	6
16. 化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
17. 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2
18. プラスチック製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
19. ゴム製品製造業	_	-	-	_	_	_	_	-	_	_	_	-
20. なめし皮・同製品・毛皮	_	_	-	_	_	_	_	-	_	_	_	-
21. 窯業・土石製品製造業	7	4	1	_	_	_	_	-	_	_	_	12
22. 鉄鋼業	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	-	_
23. 非鉄金属製造業	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	-	_
24. 金属製品製造業	12	3	_	_	_	_	-	_	_	_	-	15
25. はん用機械器具製造業	_	2	_	_	_	1	-	_	_	1	_	4
26. 生産用機械器具製造業	4	2	_	_	_	_	-	1	_	ı	_	7
27. 業務用機械器具製造業	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	-	_
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
29. 電気機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
30. 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
31. 輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
32. その他の製造業	10	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_	10
合 計	81	49	29	6	2	5	1	6	2	1	1	183
規模別構成比	44. 3	26. 8	15.8	3. 3	1. 1	2. 7	0.5	3. 3	1. 1	0.5		100.0 E丁業統計調查

平成29年工業統計調査

第5表 木工関係業種の状況(木材を主な原材料とする業種)

(単位:件、人、万円、%)

				従業者数		製造品出荷額等					業全体に占める構		
	産業区分	事業所数	計	男	女	計	(内) 出荷額			労働生産性	事業所数 (全体183)	従業員数 (全体5,330)	製造品出荷額等 (全体14,709,104)
12. 木材	す・木製品	12	145		- '		117, 973						
	一般製材	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	木箱	2	X	X	X	X	X	X	Х	X	Х	X	X
	その他	8	117	81	36	149, 280	84, 165	9, 410	55, 705	1, 276	4. 4	2. 2	1.0
13. 家具	具・装備品	26	960	736	224	1, 378, 165	1, 287, 297	27, 607	63, 261	1, 436	14. 2	18. 0	9. 4
	木製家具	16	874	669	205	1, 287, 868	1, 202, 632	21, 975	63, 261	1, 474	8. 7	16. 4	8.8
	木製建具	7	64	47	17	62, 700	58, 607	4, 093	0	980	3.8	1. 2	0.4
	その他	3	22	20	2	27, 597	26, 058	1, 539	0	1, 254	1.6	0. 4	0.2
32. その)他の製品	10	56	27	29	45, 305	40, 029	2, 462	2, 814	809	5. 5	1. 1	0.3
	漆器製造業	3	14	7	7	10, 748	10, 748	0	0	768	1.6	0.3	0.1
	その他	7	42	20	22	34, 557	29, 281	2, 462	2, 814	823	3.8	0.8	0. 2
	合 計	48	1, 161	864	297	1, 606, 720	1, 445, 299	39, 481	121, 940	1, 384	26. 2	21.8	10.9

平成29年工業統計調査

第6表 特産品の状況

(単位:件、人、万円、%)

												年、人、万円、%)
産業区分	事業所数	従業者数			製 造 品 出 荷 額 等				製造業全体に占める構成比			
			风米有数					労働生産性		従業者数	製造品出荷額等	
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		(全体183)	(全体5,330)	(全体14,709,104)
銘 菓	13	190	61	129	94, 922	93, 414	0	1, 508	500	7. 1	3.6	0.6
清 酒	5	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
漬物	6	114	42	72	126, 761	124, 063	0	2, 698	1, 112	3.3	2. 1	0.9
味噌	3	51	15	36	31,627	31, 411	216	0	620	1.6	1.0	0. 2
陶磁器	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
漆器	3	14	7	7	10, 748	10,748	0	0	768	1.6	0.3	0.1
合 計	32	485	174	311	410, 903	366, 679	216	44, 008	847	17. 5		2.8

平成29年工業統計調査

工業主要指標

21市の比較

都市名	平成26年			平成28年			製造品出荷額等 伸率		平成28年		主 要 産 業 (平成28年)			
ни п	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	(平成28年/26年)	労働生産性	付加価値生産性	付加価値率	1 位	2 位	3 位	
	件	人	万円	件	人	万円	%	万円/人	万円/人	%				
岐阜市	592	11, 488	26, 419, 429	535	11, 465	24, 683, 201	△ 6.6	2, 153	812	37. 7	食料品	プラスチック製品	生産用機械器具	
大垣市	411	15, 635	47, 258, 432	373	16, 076	47, 347, 147	0. 2	2, 945	1, 147	39. 0	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品	プラスチック製品	
高山市	195	5, 267	12, 374, 170	183	5, 330	14, 709, 104	18. 9	2, 760	1, 283	46. 5	化学工業	食料品	家具・装備品	
多治見市	286	5, 819	11, 660, 506	274	6, 203	12, 444, 284	6. 7	2,006	797	39. 7	窯業・土石製品	食料品	輸送用機械器具	
関市	565	15, 424	34, 423, 202	552	16, 441	37, 769, 919	9. 7	2, 297	934	40.7	金属製品	輸送用機械器具	プラスチック製品	
中津川市	281	11,847	31, 620, 370	267	12, 281	35, 438, 610	12. 1	2, 886	977	33. 9	電気機械器具	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	
美濃市	160	4, 494	12, 588, 959	154	4, 956	13, 505, 306	7.3	2, 725	1,052	38. 6	X	X	X	
瑞浪市	121	2, 463	5, 449, 647	127	2, 579	4, 851, 251	△ 11.0	1,881	781	41.5	X	X	X	
羽島市	166	3, 670	6, 224, 803	156	3, 582	6, 339, 232	1.8	1,770	712	40. 2	繊維工業	輸送用機械器具	プラスチック製品	
恵那市	180	6, 582	15, 212, 952	163	6, 670	14, 971, 666	△ 1.6	2, 245	824	36. 7	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	輸送用機械器具	
美濃加茂市	150	6, 453	20, 787, 922	144	6, 786	20, 954, 686	0.8	3, 088	1,011	32. 8	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品	
土岐市	313	7, 509	14, 460, 159	308	7, 455	16, 443, 241	13. 7	2, 206	860	39. 0	X	X	X	
各務原市	412	20, 336	69, 068, 680	387	20, 902	73, 133, 717	5. 9	3, 499	1, 207	34. 5	X	X	X	
可児市	185	12,700	43, 955, 131	181	13, 136	45, 077, 339	2. 6	3, 432	1, 156	33. 7	輸送用機械器具	生産用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	
山県市	167	3, 495	7, 872, 426	161	3, 412	7, 160, 811	△ 9.0	2, 099	765	36. 4	プラスチック製品	金属製品	食料品	
瑞穂市	113	3, 831	8, 519, 651	113	3, 921	9, 087, 709	6. 7	2, 318	898	38. 7	輸送用機械器具	窯業・土石製品	パルプ・紙・紙加工品	
飛騨市	75	3, 012	8, 821, 760	73	3, 132	8, 673, 279	△ 1.7	2, 769	796	28. 7	X	X	X	
本巣市	90	3, 605	7, 369, 468	83	4, 133	9, 321, 214	26. 5	2, 255	916	40.6	X	X	X	
郡上市	170	3, 851	7, 782, 200	155	3, 998	7, 880, 952	1. 3	1, 971	682	34.6	金属製品	はん用機械器具	鉄鋼業	
下呂市	128	3, 135	6, 651, 236	118	2, 994	6, 183, 227	△ 7.0	2, 065	808	39. 1	家具・装備品	コ゛ム製品	輸送用機械器具	
海津市	175	3, 876	8, 749, 628	166	3, 823	11, 726, 078	34.0	3, 067	818	26. 7	電子部品・デバイス・電子回路	金属製品	プラスチック製品	
市 計	4, 935	154, 492	407, 270, 731	4, 673	159, 275	427, 701, 973	5. 0	2, 685	983	36. 6			_	
県 計	6, 035	191, 987	510, 117, 773	5, 721	198, 775	538, 539, 043	5. 6	2, 709	985	36. 4	-	_	-	
21市シェ ア	81. 8	80. 5	79.8	81. 7	80. 1	79. 4	-				-		-	

*主要産業は、製造品出荷額等の上位3産業を挙げています。

平成26、29年工業統計調査